

IV わたしたちが目指す千葉県とは

「Ⅱ 県民活動が求められる背景」、「Ⅲ 本県の県民活動をめぐる状況」を踏まえ、私たちはどのような地域社会を、そして千葉県を創っていけばよいのでしょうか。本計画の実施により目指す千葉県の姿を以下のとおりとします。

**誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域みんなで創る
支え合いと活力のある千葉県**

このような千葉県を実現するために、どのようなことが必要なのでしょうか。

1 県民一人ひとりの県民活動への広範な参加

(1) ライフステージに合わせたボランティア活動への参加

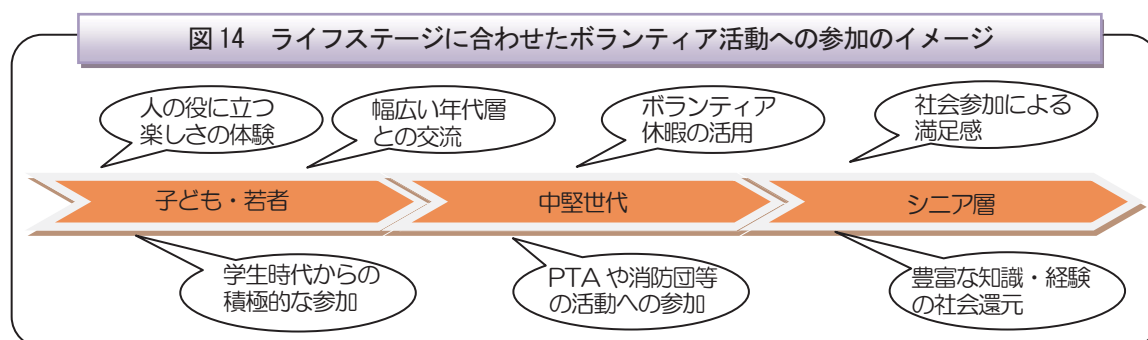
「誰もがあたりまえのように県民活動に参加する」社会においては、ライフステージに応じて、多くの県民がボランティア活動に参加することが望めます。

子どもの頃は人の役に立つことの大切さや楽しさを体で感じる事が重要です。幼稚園・保育園や小学校のクラス全員で老人ホームを訪問し、歌を歌うなどの体験が、成長してからの県民活動への自発的な参加につながる事が期待されます。

10代後半から20代の若者については、震災を契機として若者のボランティア意識が高まっています。将来の社会の担い手となる学生の積極かつ持続的な参加が期待されるとともに、社会に出てからも、折に触れてボランティア活動に参加し、幅広い年代層の方と交流を深めるなど地域と関わることの意義と楽しさを理解し、再認識していくことが望めます。

30代から50代の中堅世代は、仕事や子育てに忙しいこともあり、継続的に地域に関わっていくことは難しいかもしれませんが、例えばPTAや消防団など、この年代でこそ果たせる役割があり、可能な範囲で地域に関わっていくことが重要です。また、日々仕事に追われる方であっても、ボランティア休暇制度を活用するなど、仕事とは別の形で社会に貢献していくことが期待されています。

シニア層については、豊富な知識や経験を有していることから、それらをボランティア活動を通じて社会に還元するなど、退職後も引き続き積極的に社会参加を続けていくことが望めます。そのことは本人にとっても、退職後も社会と関わり、社会に役立つことで深い満足感を得るという意味でも重要です。シニア層は、ボランティア活動の主役となり、地域社会における重要な担い手、新たな互助・共助の担い手として活躍していくことが期待されます。



(2) 専門的知識とノウハウを有する県民のボランティア活動への参加

ボランティア活動に参加している人の中には、高度な技能や専門的知識、ノウハウを有した方も多くいます。土木、上下水道、建築、機械、環境、化学などの豊富な経験と実績を有する技術者の集団や、弁護士や医師などの専門家の集団などが、幅広い分野で活躍しています。

その中でも特に、シニア層の人々がボランティア活動を組織的・継続的に行い、この活動が地域社会に還元され、地域の活性化につながることでより良い社会の実現が期待されています。

・「プロボラ」と「プロボノ」

一般的に、医師や教師などの各分野の専門家が職業上持っている高度な知識や技能、経験を生かしてボランティア活動を行う者を「プロボラ」（プロフェッショナル・ボランティア）と言います。

また、ラテン語で「公共善のために」を意味する「プロボノ」（pro bono publico）というものもあります。プロボノ活動は、米国の弁護士が始めた無料の法律相談が発端となって、徐々に各分野へ広まってきたもので、従来はボランティア活動に縁遠かった分野でもプロボノ活動が広まりつつあります。

(3) 出来ることから始めるボランティア

「第4 2回県政に関する世論調査」によると、ボランティア活動をしたことがなく、今後も活動してみたいと思わない、あるいは迷っていると回答した人の理由として「体力的に余裕がない」、「時間的に余裕がない」が1、2位を占め、ボランティア活動の負担感の大きさが参加の大きな障害となっていることが分かります。

ひとくちにボランティア活動といっても活動分野や規模は様々であり、初めから本格的に取り組む必要はありません。地域の清掃活動への参加や地域行事の手伝いなど、自分にとって身近な活動や手軽な活動から始めていくことが大切です。

一方で、ボランティアが地域社会の担い手としての役割をしっかりと果たしていくためには、一人ひとりが、使命感と責任感をもってボランティア活動を行う必要があります。

さらに、個人としてボランティア活動に参加するだけでなく、市民活動団体のスタッフとして運営に携わるなど、中心的に活動することや、志を同じくする仲間を自ら集めて、団体を設立して力強く県民活動を展開していくことも期待されます。

(4) 寄付も県民活動への参加の一つ

時間的制約など、様々な事情から県民活動への直接参加が難しい人にも、寄付によって支援するという参加方法があります。東日本大震災においても、全国各地から日本赤十字社や共同募金会へ義援金が集まりました。被災地で復旧活動に取り組む市民活動団体の活動内容を見て自ら判断し、賛同した多くの人々からの直接支援も増えました。

寄付は、県民活動を資金面で支えていくという点で重要な参加の形です。

(5) 被災地での活動経験を生かすことが大切

東日本大震災におけるボランティア活動では、初めて参加した人々も少なくないと考えられます。今後も被災地への思いを風化させることなく、継続的に活動へ参加していくことが重要です。

また、今回の震災では、多くの人々が都道府県域を越えて、ボランティアとして被災地支援にかけつけました。こうした「人のために役に立ちたい」という思いを、被災地だけでなく自らが住む地域にも向け、自分の身近な活動にも積極的に参加していくことが望まれます。

2 市民活動団体による地域課題解決に向けた主体的な取組

(1) 県民活動の主役としての市民活動団体

市民活動団体は、地域社会にある多様な課題を解決するというミッション（社会的使命）や価値観に基づき、組織として継続的に活動に取り組んでいます。その活動は、行政や企業と比べると、次のような特徴を持っています。

まず、社会的課題の多様性や複雑性に対応して、幅広い分野で多様な取組を行っており、その内容には創造性と専門性があります。少数の人々が抱えるニーズであっても、「目の前の困っている人たちを助けたい」という思いから支援に取り組んでおり、きめ細かなサービスは行政や企業では難しいものです。また、社会の変化や多様なニーズに柔軟かつ機動的に対応できることも市民活動団体の大きな特徴で、とりわけ行政では実施が難しい、先駆的な取組が数多くみられます。

さらに、ミッションの達成を優先し、企業では参入が難しい収益性の低い分野でもサービスの提供を行う団体もあります。

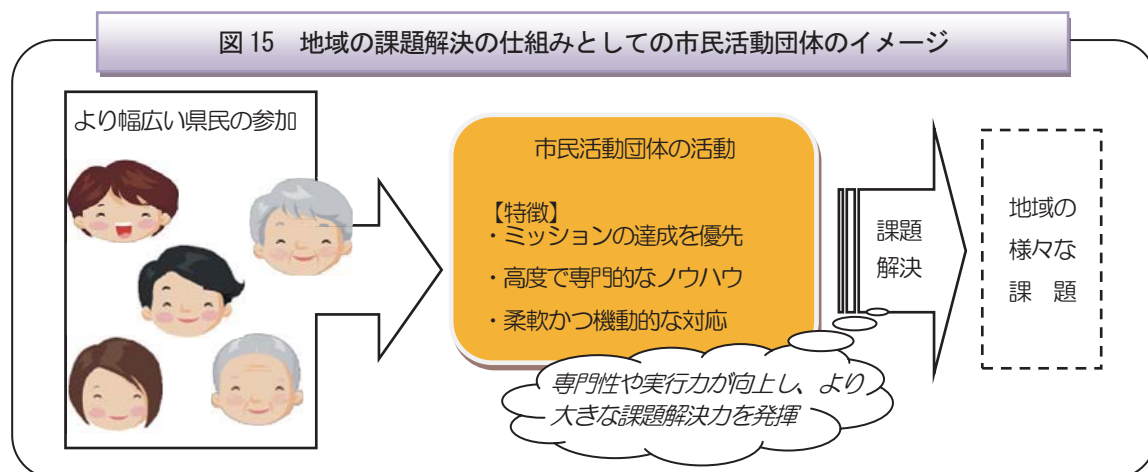
市民活動団体は、「市民自らが地域の課題を解決する」ための主役として、様々な課題に取り組んでいく存在です。

(2) 課題解決のための仕組みとして大きな役割を發揮

市民活動団体は、組織ならではの課題解決力の強さをもっています。県民一人ひとりがボランティアとして地域に貢献することはとても重要ですが、ボランティアはあくまで個人であるため、その力には一定の限界があります。課題解決には、社会にある課題の本質をとらえ、仕組みを作り、様々な主体を巻き込みながら対処していく必要がありますが、こうした取組には組織化が有効です。市民活動団体に人材が集まり、専門性や実行力が高まることで、より大きな課題解決力を發揮することができます。

また、市民活動団体の多くは課題解決のための高度で専門的なノウハウを有しています。市民活動団体が積極的に地域コミュニティに入っていく、地縁団体をはじめとする様々な主体と情報を共有し、相互に協力することにより、多くの地域課題の解決がより効果的になされるものと期待されます。

最近では、地域の有志が集まって自分たちの地域をよくしようと活動する市民活動団体も増えてきており、こうした団体が課題解決のための専門的な知識や技術を有する市民活動団体の支援を受けながら、活動を活発に展開していくことも重要です。



(3) ボランティア活動を促進し地域をつなぐ市民活動団体

県民が幅広くボランティア活動に参加し、力を発揮するためには、県民の活動参加を促す場と機会を創出する組織・団体の役割が重要です。市民活動団体は、この役割を担う中心的存在といえます。市民活動団体がコーディネート力を発揮することで、課題解決が進むだけでなく、県民の社会参加が促され、他の県民や団体とのつながりが生まれ、さらに大きな力に発展していくことが期待できます。

また、地域の課題は、福祉、環境、まちづくりなど多様であり、相互に関連している場合が多いと考えられます。こうした課題をひとつの主体が全て解決することは困難であり、様々な主体が手をつなぐことでより効果的な解決が図られる可能性があります。

「新しい公共」の考え方では、市民、市民活動団体、企業など様々な主体が地域の課題解決のために活動していくこととなりますが、市民活動団体には、こうした様々な主体を結び付けるつなぎ役としての活躍が期待されます。

(4) 社会的な信頼性向上の大切さ

市民活動団体は、活動を展開する中で、様々な課題を抱えています。特に財政的基盤が弱い団体が多いということが「県民活動実態・意向調査」などから明らかになっています。

そのため、平成23年6月に改正された認定NPO法人制度を活用することなどにより、県民から寄付などの形で幅広い支持を受けることで、安定した財政基盤を確立していくことが期待されます。

また、活動への参加者を増やしたり、より多くの寄付を受けようとしたとき、地域社会の中で認知度や信頼度を高めることが重要となります。そのためには市民活動団体のミッションや具体的な取組を広く知ってもらい、共感・賛同を得るとともに、団体の組織や財務等の実態を明らかにすることで社会的信頼を高める必要があります。

(5) 一層重要性を増す支援組織の役割

県内の市民活動団体の増加に伴って、その活動を支援する市民活動支援センターも年々増えつつあり、行政等も含めた支援体制のなかで存在感を増しています。県民活動を活発にしていくためには、市民活動支援センターや民間の市民活動支援組織、ボランティアセンターなどの支援組織が果たす役割が重要であり、個々の支援組織における人材の育成や支援組織間の連携等によって、その支援機能を拡充していくことが期待されます。

(6) コミュニティビジネスによる地域課題の解決

県民、市民活動団体、企業などの様々な主体が互いの能力や地域資源を生かし協力しながら、新たなビジネスを立ち上げる形で課題解決を図る、いわゆるコミュニティビジネスに取り組む市民活動団体が近年増えています。

こうした取組は、地域における人材やノウハウ、施設、資金等を活用することで、地域コミュニティを活性化し、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいなどをつくり出すことを主な目的や役割とすることが多いと言われています。

コミュニティビジネスとして取り組むことで、その活動が経済的に自立し、継続的に実施していけるようになることが期待されます。

3 市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校・大学、企業、行政など様々な主体が連携した取組

(1) 様々な主体の連携による地域課題の解決

地域の課題は、福祉、環境、教育、防犯、防災など様々であり、課題解決の担い手となる主体も、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校・大学、企業、行政など様々です。

多様化する地域の課題を解決するには、市民活動団体をはじめとする個々の主体が単独で取り組むよりも、様々な主体がそれぞれの特性を生かし役割を分担して取り組むことが効果的です。

また、企業が地域の一員として社会貢献活動を重視してきているほか、学校においては、子どもの社会性を育むために教育活動における地域との連携が必要とされるなど、地域への関わり方も大きく変化しています。

こうした変化に対し、市民活動団体と様々な主体が連携・協働することで互いの力を発揮し、より良い社会をつくっていくパートナーとして共に地域づくりに取り組むことが期待されます。

(2) 様々な主体が連携して関わる新たな地域コミュニティの仕組み

様々な主体の連携による地域づくりを促進する仕組みの一つとして、近年では、自治会などが、おおむね小・中学校区を単位としてより多くの主体をメンバーとする組織（地域まちづくり協議会、地域福祉フォーラム等）を設立する動きも出てきています。

一つの自治会などでは対応できない課題でも、他の地縁団体や、市民活動団体等と連携することで、新たな解決策を導き出すことが期待できます。また、こうした取組を通じて、市民活動団体と地縁団体が連携していくことで、より地域を網羅的にカバーした取組や、地域に密着した取組を展開していくことができます。

このような地域コミュニティにおける新たな仕組みづくりは、市町村行政を中心に進められていますが、県行政も様々な観点から側面的な支援を行うことで、住民の自主・自立に基づく相互扶助が盛んな地域社会、県民が安心して暮らせる地域社会を実現していくことが期待されます。

・地域まちづくり協議会

おおむね小・中学校区を単位として、自治会・町内会をはじめ、地域内で活動する様々な分野の団体・組織が連携・協力して地域の課題を解決していくための組織づくりを後押しする市町村が現れてきています。組織の名称は地域によって様々ですが、本計画では県内での事例に即して「地域まちづくり協議会」と呼んでいます。

・地域福祉フォーラム

地域住民が、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、市民活動団体等の地域福祉の担い手、さらには就労、教育、防災、防犯をはじめとする各分野の人たちと協働して、地域における福祉などの在り方・取組方法を考えていく組織です。

この地域福祉フォーラムは、千葉県独自の取組として行われているもので、小域福祉圏（小学校又は中学校区）、基本福祉圏（市町村）、広域福祉圏（健康福祉センター圏域）の3層福祉圏域ごとに設置されます。

以上に示した地域社会の姿を、特に連携を重点に置きながら、全体的なシステムとして図示すると、以下のようなイメージとなります。

